

The background features a series of thin, curved lines in shades of blue, green, and yellow, radiating from the left side and curving towards the right, creating a sense of motion and connectivity.

トヨタカネツグループ

株主通信

第111期 中間事業のご報告
(2018年4月1日～2018年9月30日)

トヨタカネツ 株式会社

証券コード:6369

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の株主通信（第111期 中間事業のご報告）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

まず、当中間期の物流システム事業は、受注については堅調に推移いたしましたが、工期の後ずれによる売上の減少や一部不採算案件の発生などにより対前年同期比で減収・減益となりました。また機械・プラント事業では、減収かつ営業赤字を記録するなど、引き続き厳しい事業環境が継続しております。この結果、連結業績におきましても、減収かつ営業赤字となるなど、不本意な結果となりました。

一方、現時点での通期の業績の見通しにつきましては、物流システム事業の売上の回復を中心に対前年度比で増収となり、また営業利益は、ほぼ前年度並みになるものと予想しております。引き続き通期の業績見通しの達成に向けて、事業の進捗を注視してまいります。

なお、本年5月の取締役会において、来年4月1日を効力発生日として、当社と物流システム事業を担う子会社トーヨーカネツソリューションズ株式会社の合併を決議いたしました。物流システム事業を当社グループの主力事業と捉え、グループの知的財産（ノウハウ）の共有や、人的リソースの適正配置等により、生産性を更に向上させることを目的としております。

スムーズな移行を図り、合併効果を最大限に発揮すべく、組織体制・人事制度・業務運営等の各方面から準備を進めております。

株主の皆様への利益還元につきましては、現グループ中期経営計画（2016－2018年度）においては、連結配当性を30%以上（ただし1株当たり年間100円を下限）、また連結総還元性向を100%以上とする株主還元方針を定めております。当該方針のもと、本年5月には自己株式の取得（26万株、金額9億99百万円）と消却（38万株、発行済株式総数に対する割合3.9%）をそれぞれ実施いたしました。

当期の配当金につきましては、中間配当は行わず期末配当のみとし、その金額は100円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

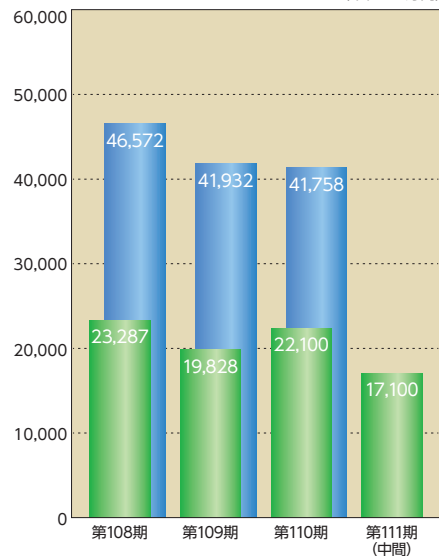


2018年12月
代表取締役社長 柳川 徹

連結財務ハイライト

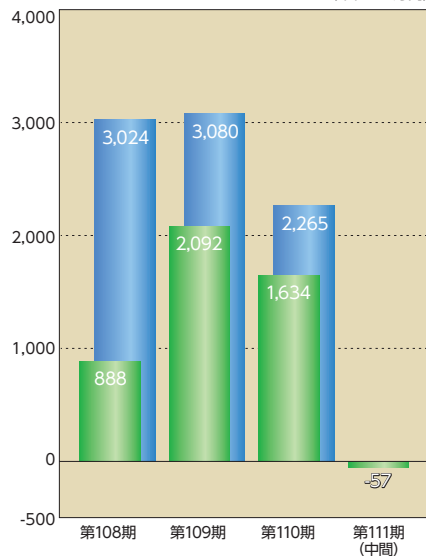
売上高

(単位:百万円)



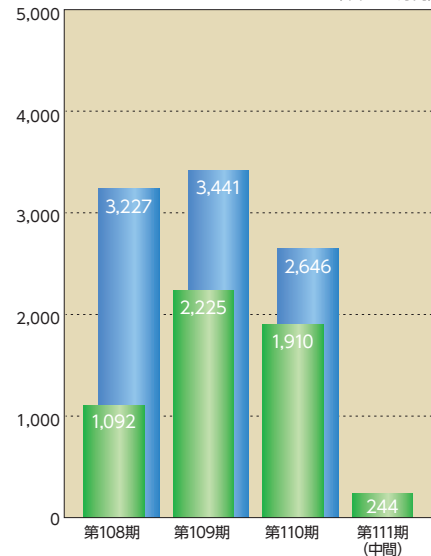
営業利益

(単位:百万円)



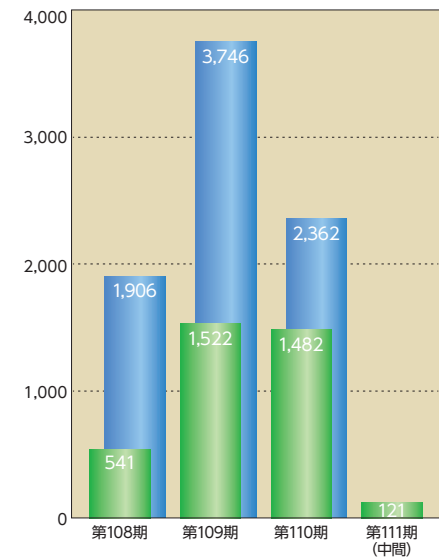
経常利益

(単位:百万円)



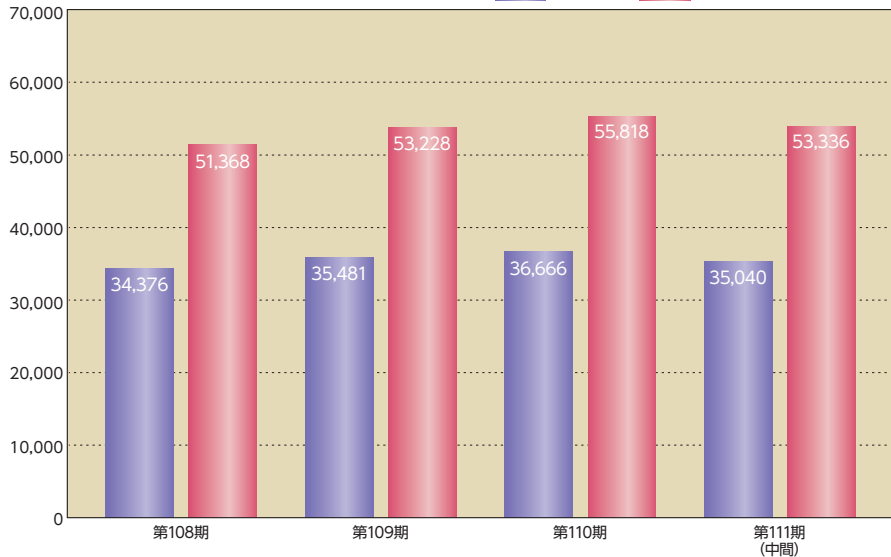
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



純資産・総資産

(単位:百万円)



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	第110期 2018年3月31日現在	第111期第2四半期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	30,064	27,036
固定資産	25,753	26,300
有形固定資産	15,710	15,607
無形固定資産	368	390
投資その他の資産	9,674	10,301
資産合計	55,818	53,336

(単位：百万円)

	第110期 2018年3月31日現在	第111期第2四半期 2018年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	12,698	11,794
固定負債	6,453	6,501
負債合計	19,151	18,295
(純資産の部)		
株主資本	34,207	32,422
その他の包括利益累計額	2,458	2,617
純資産合計	36,666	35,040
負債純資産合計	55,818	53,336

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

	第110期 第2四半期累計 2017年4月1日 ～2017年9月30日	第111期 第2四半期累計 2018年4月1日 ～2018年9月30日
売上高	22,100	17,100
売上原価	17,837	14,509
売上総利益	4,263	2,591
販売費及び一般管理費	2,628	2,648
営業利益	1,634	△57
営業外収益	305	335
営業外費用	29	34
経常利益	1,910	244
特別利益	94	169
特別損失	2	225
税金等調整前四半期純利益	2,002	189
法人税、住民税及び事業税	363	158
法人税等調整額	155	△90
四半期純利益	1,482	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	121

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

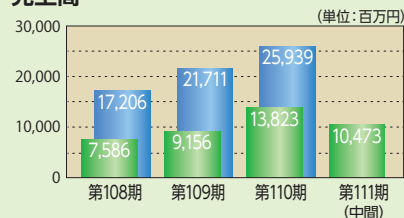
	第110期 第2四半期累計 2017年4月1日 ～2017年9月30日	第111期 第2四半期累計 2018年4月1日 ～2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	△2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,678	△5,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	12,420
現金及び現金同等物の中間残高	10,488	7,127

事業別の概要

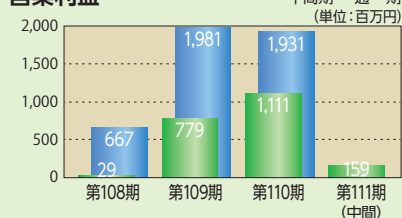
物流システム事業

仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等

売上高



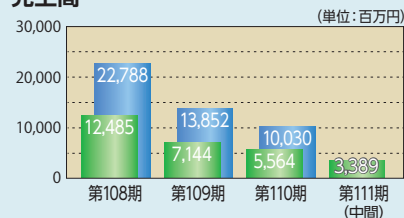
営業利益



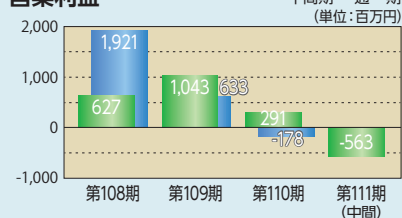
機械・プラント事業

LNG、LPG、原油、その他気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等

売上高



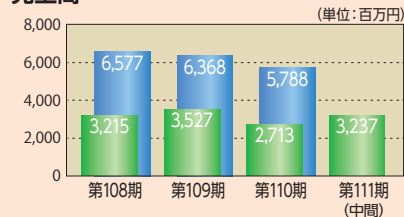
営業利益



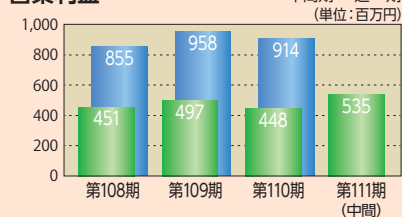
その他事業

福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、バランスヤウインチなど産業用設備機器の製造・販売、不動産の賃貸・管理等

売上高



営業利益



物流システム事業

AI、IoT技術を活用した「Dr.ブツリユー」の開発

中期経営計画（2016-2018年度）において、「次期戦略製品の開発」に取り組んでおり、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）技術を活用した「Dr.ブツリユー」の開発を進めております。



当社が開発している「Dr.ブツリユー」はコンベヤ・仕分け設備の「点検の効率化」、「予知保全」を行うための点検支援ロボットです。「Dr.ブツリユー」は、搬送物にコンベヤ・仕分け設備のデータを収集するためのカメラや各種センサーを搭載しています。コンベヤ設備上を流すことによって、障害の発生を予知し、最適なタイミングで保全を行う「予知保全」を可能とすることで、物流センターの24時間安定稼働に貢献します。

AI、IoT技術を活用した製品、サービスの開発に取り組むことで、お客さまに対して今まで以上に付加価値の高い物流システムを提供し、更なる高収益体質への転換と競争力の強化を図ってまいります。

機械・プラント事業

大型タンク用遠隔機能付き自動溶接機の開発完了

タンク現場施工における作業環境を改善し、最適な作業工程を実現する遠隔操作機能付き溶接機の開発が、このほど完了いたしました。従来の大型タンク鋼製側壁の自動溶接においてはオペレーターがタンク内部で溶接機の操作を行う必要があり、高所あるいは狭隘な環境で作業を行ってまいりました。

当社は約20年前にティグ溶接による縦継手の遠隔自動溶接を実現してまいりましたが、今回はより高度な画像技術、制御技術を用いた新型機を開発いたしました（写真右）。加えて周継手に用いられるサブマーージアーク溶接機にも先進の遠隔制御技術を取り入れまいりました（写真左）。これにより1名のオペレーターが複数台の溶接機を操作することによる人件費の削減、非破壊検査（放射線透過検査）との並行作業を可能とし、工期短縮と高度な溶接品質の両立を実現します。

本装置は次期大型案件への適用に向けた準備を進めており、今後、AIなどの最新技術適用も視野に入れた開発を進めながら、技術的優位性を発揮した受注力・競争力の強化を実現してまいります。

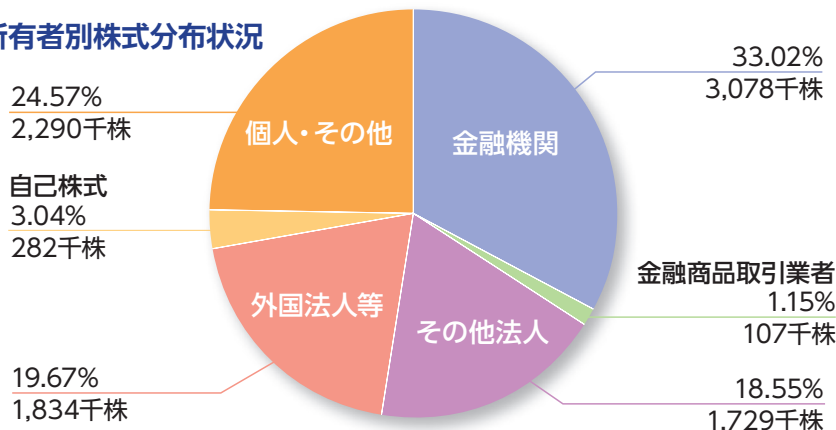


株式の状況

2018年9月30日現在

発行可能株式総数	29,700,000株
発行済株式総数 (自己株式を含む)	9,323,074株
株主数	8,605名

所有者別株式分布状況



その他事業

自走式マニピュレーター「ジラフ」を積極展開

当社グループのトーヨーコーケン株式会社は、1957年の創業以来、ウインチ、バランス等を取り扱う産業機器メーカーとして、建設現場や工場等で働く人々を支えてまいりました。

とりわけ近年では、2016年より販売を開始した自走式運搬・設置機の「ジラフ」が、建設業界において注目を集めています。「ジラフ」は建設現場における作業改善を目的とした、ガラスやパネルを運搬し、窓枠や壁面にはめ合わせる設置工事で使用するための自走式マニピュレーターです。最大1000kgまで対応可能な本製品は、簡単な操作性と優れた機動力で、大型ガラスやパネルの取付における「持つ」、「運ぶ」、「設置」というすべての作業をアシストします。本製品の導入により、建設現場における人手不足、危険作業、重筋作業などの問題を解決し、省力化、工期短縮、安全性の向上が期待できます。

このようにトーヨーコーケン は、建設現場で働く人々を力強くサポートしながら、技術力とアイデア、そして魅力ある製品で、お客様の直面している課題を共に解決していくことを目指しております。



新規事業

コーポレート・ベンチャーキャピタル 2号ファンドを設立

当社は、グループ中期経営計画（2016～2018年度）において、「新規事業の立ち上げ」を中期経営方針の一つと設定し、グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、2017年10月より1号ファンドである「トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合」を運営し、オープンイノベーションの推進による新規事業立ち上げのため、国内外の有望なベンチャー企業等への投資を行ってまいりました。

こうしたコーポレート・ベンチャーキャピタルによる有望なベンチャー企業等への投資の取り組みを、中長期的に継続してゆくことは、当社グループの持続的成長には欠かせないものと考え、このたび2号ファンドを設立することといたしました。

引き続き2号ファンドでは、革新的な先端技術や収益モデルとして魅力ある事業アイデアを持つ国内外の有望なベンチャー企業等に投資を行い、投資先ベンチャー企業等と協業することで事業構築を実現し、当社グループの成長を牽引する新規事業立ち上げを目指してまいります。



会社概要

2018年9月30日現在

商号 トーヨーカネツ株式会社 TOYO KANETSU K.K.

創立 1941年5月16日

所在地 東京都江東区南砂二丁目11番1号

資本金 185億80百万円

役員

2018年9月30日現在

代表取締役社長 柳川 徹 取締役常勤監査等委員 阿部 和人

取締役副社長執行役員 下前 功 取締役監査等委員 樋渡 利秋

取締役専務執行役員 武田 正之 取締役監査等委員 永井 庸夫

取締役専務執行役員 兒玉 啓介 取締役監査等委員 中村 重治

グループ会社

2018年9月30日現在

■物流システム事業

トーヨーカネツソリューションズ株式会社

■物流システム事業／機械・プラント事業

トーヨーカネツマレーシア社(マレーシア)

■機械・プラント事業

トーヨーカネツインドネシア社(インドネシア)

トーヨーカネツシンガポール社(シンガポール)

■その他事業

トーヨーコーケン株式会社

トーヨーカネツビルテック株式会社

株式会社トーヨーサービスシステム

環境リサーチ株式会社

● 株主メモ ●

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領
株主確定日 [期末配当金 3月31日]
 [中間配当金 9月30日]

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人・
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行います。ただし、やむ
を得ない事由により電子公告をす
ることが出来ない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。
公告掲載URL
<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

株式に関するマイナンバー制度のお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

*配当金に関する支払調書

*単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問合せ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問合せください。

証券会社とのお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問合せください。

● ホームページのお知らせ ●



<https://www.toyokanetsu.co.jp/>
当社に関する情報を掲載しておりますので、
ぜひご覧ください。

トヨカネツ株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区南砂二丁目11番1号
TEL.03(5857)3333(代表) FAX.03(5857)3170



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

